

塩川議員、久喜市を訪問！ 「液状化被害対策拡充を」

副市長と懇談し、申し入れする
塩川議員、村岡県議、石田市議
(市庁舎にて)



被災者支援に向け国と久喜市独自支援が決定し、復興に向けた支援が進んでいます。しかし、再建には 500 万円から 1000 万円かかるという費用を考えると、まだ十分とは言えません。更なる支援拡充に向け、国、県、市の支援が欠かせません。

11 月 2 日、日本共産党の塩川鉄也衆議院議員、村岡正嗣県議、久喜市議団は、国会で液状化被災に対する国の支援拡充を求めた質疑を経て、久喜市と懇談し、市の要望を聞くとともに、国の支援拡充に向け市も力を発揮してほしいと要請しました。

- ①久喜市は災害救助法の適用を受けていない中、適用されれば 52 万円の現物給付が受けられること。
- ②東日本大震災復興に向けた国の 3 次補正予算で新たに創設された「復興交付金」液状化対策推進事業は、再建に向けた地盤改良で宅地部分の負担軽減につながる制度です。久喜市としても声を上げて取り組んでほしいこと。
- ③また、「取崩し型復興基金」は個人住宅再建支援に活用でき、支援金の上乗せも可能な制度です。しかし、特定被災地として青森県や千葉県など 9 県のみが対象で、同じ被災を受けている埼玉県が除外されています。埼玉県も加えるよう声を上げてほしいこと。などを要請しました。

多忙な中で対応していただいた牧光治副市長は、調査し検討したいと述べました。

市民の暮らし福祉重点予算に 願いをこめて 182 項目

11 月 4 日、日本共産党久喜市委員会と久喜市議団は、久喜市行政に対して平成 24 年度当初予算への要望書を提出しました。一行は応対した田中久喜市長との懇談の中で、合併後の市政運営が市民負担増になっているとして「負担軽減、福祉優先」の市政に転換するよう求めました。市長からは、要望実現に努力するとの発言がありました。

- 一、憲法を生かした市民の暮らしと権利を守る「ルールある経済社会」を、では
 - ◆雇用創出事業の推進 など 12 項目
 - ◆派遣法改正に声を 二、医療、福祉の充実を図り市民生活を守ること、では
 - ◆医師・看護師数拡充 など 44 項目
 - ◆介護事業改善、充実 など 44 項目
 - 三、生活環境を整備し、暮らしやすいまちづく
 - ◆地盤・災害に強いまちづくり推進
 - ◆大雨冠水対策の拡充 など 29 項目
 - 四、教育、文化、スポーツの向上を図るでは
 - ◆教育費の完全無償化
 - ◆学校にクーラー設置 など 25 項目
 - 五、商工業と農業の営業を守り振興を、では
 - ◆商工業の実態調査
 - ◆TPP に反対の声を など 20 項目
 - 六、地方政治の充実には
 - ◆公契約条例の制定を など 16 項目
 - 七、地域の居住環境から地球環境を守るため、は
 - ◆自然エネルギー推進
 - ◆ゴミ分別、減量化を など 17 項目
 - 八、平和をまもるために
 - ◆非核平和の独自事業 など 7 項目
 - 九、東日本大震災の対策と救援を強めるために
 - ◆南栗橋液状化対策を
 - ◆放射能汚染対策推進 など 12 項目

「趣味の家」移設予定地からゴミの山が！

◆鷲宮のダイケア施設「趣味の家」が、障がい者自立支援法に基づいて移設・改築の予定でした。しかしボーリング調査の結果、大量の生活ごみが埋められていることがわかりました。理由は、八甫クリーンセンターができる前に処分しきれなかったゴミを町が庁舎周辺に埋設したものと思われます。その結果、改築と移転の計画はいったん白紙に戻ることになります。

◆市では、ゴミの有害物質の含有状態などを今後、調査していく予定です。

党議員団と
市委員会

24年度予算要望書を提出しました

合併後初の

女性議会 開かれる

11月2日、第6回目となる「久喜市いきいき女性議会」が開かれました。合併後初めてとなる女性議会です。

公募・団体推薦で、旧一市三町それぞれの地域から高校生や子育てを経験した方、地域で活躍中の方など25名の方が、さまざまな角度から、本当の議員さんがらの質問を行いました。質問の内容は、東日本大震災後の久喜市防災のあり方、防災行政、耐震化などの質問が多く出されていました。また、女性の視点から「子ども医療費の拡充」「ごみ指定袋の義務化は市民の負担になるのでは」「合併で統合される行事や助成事業などへの対応」など具体的な質問が出され、女性の行政に対する意識の高さも伺うことができました。今回の質問が市政に反映されるよう期待したいと思います。

(渡辺記)

ごみ問題、街路灯から 子育て、合併後の財政運営まで 25名が市長に“熱い要望”



市議会の本会議場に勢ぞろいした女性議会議員のみなさん

日本共産党久喜市委員会と同宮代町委員会は10月13日「指定袋によるごみの収集に反対」の申し入れを、久喜宮代衛生組合管理者に対し行いました。当日は久喜、宮代地域の代表が「なぜ、突然指定袋を導入しなければならないのか。導入によって本当にごみの減量化ができるのか」「不況の中、これ以上の負担増はやめてほしい区長会をはじめ、地域では反対の声は大きい」「もともと地域の声を聴いて判断すべきだ」などの意見が出され、この方針を撤回するよう求めました。



申し入れ書をわたす木村議員

指定袋によるごみ収集には反対

「衛生組合だより」で同組合の廃棄物減量等推進審議会の答申を受け、来年4月からの指定袋の導入を突然発表したことで、特に旧久喜市と宮代町は、合併による統一で、従来全国でもトップクラスの減量化、リサイクル化を図ってきただけに、今回の導入に反対の声は大きく、組合議会には導入反対の請願が3000以上の署名とともに出され、また、宮代町議会でも「導入は慎重にするべき」との意見書も提出されています。



回収されずに放置されているゴミの山（鷺宮地域）

申し入れ書では、導入で結果的には廃棄物は抑制されない。多くの自治体（6割）で導入されているというが、人口比では38%に過ぎないこと。管外からの不法投棄がなくなるといふ実態は、そもそも現在も被害は少ないとの実態があることを指摘しています。